

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 詔

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 大阪(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 神 田 忠 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 大阪(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 神 田 忠 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,173,430	28,478,778	31,552,387	55,400,552	59,369,508
経常利益 (千円)	1,049,616	1,407,212	1,917,458	2,805,752	3,584,225
中間(当期)純利益 (千円)	523,520	753,237	1,064,844	1,181,022	1,940,773
純資産額 (千円)	23,344,702	24,490,857	26,924,968	24,054,293	25,661,317
総資産額 (千円)	44,211,970	45,303,812	49,948,327	46,014,618	48,446,325
1株当たり純資産額 (円)	421.11	441.97	486.42	433.07	461.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.44	13.59	19.23	20.34	33.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	54.0	53.9	52.3	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	928,697	1,183,863	1,096,755	2,506,157	2,832,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	575,714	1,202,115	711,396	1,243,322	2,126,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,359	519,524	650,920	1,144,841	1,028,305
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,436,596	4,181,190	4,154,046	4,718,967	4,396,145
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	907〔111〕	911〔131〕	1,007〔126〕	900〔111〕	935〔117〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,122,764	25,254,516	28,565,045	48,998,473	52,993,822
経常利益 (千円)	983,672	1,271,263	1,678,635	2,390,567	3,197,429
中間(当期)純利益 (千円)	534,858	737,140	964,605	1,031,246	1,812,665
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	23,256,766	24,212,549	26,288,666	23,788,676	25,249,675
総資産額 (千円)	42,672,265	43,624,440	47,861,702	44,042,249	46,572,965
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	8.00	11.00
自己資本比率 (%)	54.5	55.5	54.9	54.0	54.2
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	484〔62〕	478〔84〕	470〔79〕	474〔59〕	462〔77〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要性が増加したため新たに非連結子会社から連結子会社になったものは、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高圧昭和ポンベ株式会社	大阪府大阪市	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員 4名 当社従業員 4名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	856〔97〕
化成品事業	101〔24〕
全社(共通)	50〔5〕
合計	1,007〔126〕

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	470〔79〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰による影響などを受けながらも、好調な設備投資と底堅い個人消費を背景に、ようやく踊り場から脱却し緩やかな回復基調を呈しながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは販売体制の拡充をはかるとともに積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は、315億52百万円（前中間連結会計期間比10.7%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたる効率化に努めまして、経常利益は19億17百万円（前中間連結会計期間比36.2%増加）、中間純利益は10億64百万円（前中間連結会計期間比41.3%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業において、「溶解アセチレン」は建設、橋梁等の著しい需要減が続くなか、造船、機械、自動車関連等の需要の増加と原材料の高騰による価格は正効果などもあり、売上高は31億46百万円（前中間連結会計期間比12.2%増加）となりました。「その他のガス」は、酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガスが鉄鋼、半導体、自動車、食品向け等に伸長し、また、LPガス等石油系ガスの新規需要もあり、売上高は124億37百万円（前中間連結会計期間比12.3%増加）となりました。「器具・材料」は、溶接溶断関連機器及び容器用材料の好調な需要に支えられ、売上高は67億90百万円（前中間連結会計期間比8.3%増加）となりました。「容器」は、各種高圧ガス容器であります。連結子会社が増加（高圧ガス容器製造子会社）したことにより、売上高は15億8百万円（前中間連結会計期間比27.4%増加）となりました。また、「その他」は高圧ガス容器の耐圧試験、国内向けLSIカード等の増加により、売上高は8億30百万円（前中間連結会計期間比9.5%増加）となりました。この結果、ガス事業部門全体の売上高は247億13百万円（前中間連結会計期間比11.9%増加）となりました。このほか「設備賃貸」の収入1億67百万円（前中間連結会計期間比38.3%減少）を加えたガス事業部門全体の売上高及び営業収入の合計は248億81百万円（前中間連結会計期間比11.3%増加）、営業利益は19億48百万円（前中間連結会計期間比35.6%増加）となりました。

化成事業

化成事業において、「接着剤」は、木工・紙加工用ペガールが需要先の低迷により減少傾向が続く。また、瞬間接着剤シアノンの海外向けの需要が減少したものの、環境対応型の土木・建築用及び粘着用ペガールの需要増加と原材料の高騰による価格是正の効果などが寄与して、売上高は24億12百万円（前中間連結会計期間比7.6%増加）となりました。「塗料」は、防水保護塗料が工場や集合住宅の改修工事の低迷により減少したものの、遮熱塗料が新築工事向けの需要の増加により堅調に推移しました。また、営業体制の強化・見直しを行なった結果、原材料及び副資材などの「その他」を含めた売上高は44億26百万円（前中間連結会計期間比6.3%増加）となりました。この結果、化成事業部門全体の売上高は、68億38百万円（前中間連結会計期間比6.8%増加）となりました。このほか「設備賃貸」の収入40百万円（前中間連結会計期間比5.7%増加）を加えた化成事業部門全体の売上高及び営業収入の合計は68億79百万円（前中間連結会計期間比6.8%増加）、営業利益は2億24百万円（前中間連結会計期間比18.4%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社1社を新規に連結したことによる増加があったものの、長期借入金の返済、設備の取得等による支出があり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円（前連結会計期間比5.5%減少）減少し、当中間連結会計期間末には41億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は10億96百万円（前中間連結会計期間比7.3%減少）と前中間連結会計期間と比べて87百万円減少しました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の金額が5億46百万円（前中間連結会計期間比39.8%増加）増加したものの、売上債権が3億68百万円、棚卸資産が2億円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は7億11百万円（前中間連結会計期間比40.8%減少）と前中間連結会計期間と比べて4億90百万円減少しました。

これは主に、設備の取得及び定期預金の預入による支出が5億98百万円（前中間連結会計期間比50.1%減少）となり、前中間連結会計期間と比べて6億1百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は6億50百万円（前中間連結会計期間比25.2%増加）と前中間連結会計期間と比べて1億31百万円増加しました。

これは主に、配当金の支払が3億32百万円と前中間連結会計期間と比べて1億10百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	3,643,328	141.5
化成品事業	1,512,316	108.8
合計	5,155,644	130.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は、製造原価であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	24,713,466	111.9
化成品事業	6,838,921	106.8
合計	31,552,387	110.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なっていません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社のガス開発部を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノンアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

当中間連結会計期間の研究開発費は55,431千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は1億株とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		55,577		2,885,009		2,738,251

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町1-5	3,943	7.09
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,022	5.43
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	2,721	4.89
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,736	3.12
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,500	2.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,435	2.58
高压ガス社員持株会	大阪市北区堂山町1-5	1,363	2.45
計		29,347	52.80

(注) 1. こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

2. UFJ信託銀行(株)は平成17年10月1日に三菱信託銀行(株)と合併し、三菱UFJ信託銀行(株)となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000		
	(相互保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,453,000	54,453	
単元未満株式	普通株式 867,526		
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		971株
相互保有株式	小野里酸素株	800株
	スズカファイン株	231株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	224,000		224,000	0.40
(相互保有株式) 小野里酸素株式会社	茨城県猿島郡総和町丘里11	12,000		12,000	0.02
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市粟192	16,000		16,000	0.02
スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	5,000		5,000	0.00
計		257,000		257,000	0.46

(注) 名義書換を失念されているため、株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504	501	574	606	592	645
最低(円)	438	459	490	563	534	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,681,190		4,659,046		4,896,145	
2 受取手形及び売掛金		15,305,450		17,639,275		17,467,887	
3 棚卸資産		1,244,033		1,873,560		1,298,732	
4 繰延税金資産		485,908		578,322		540,384	
5 その他		787,844		882,832		809,060	
6 貸倒引当金		137,541		146,470		143,564	
流動資産合計		22,366,886	49.4	25,486,566	51.0	24,868,645	51.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,450,749		3,358,282		3,409,517	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,065,831		3,005,037		3,004,648	
(3) 土地		8,327,281		8,464,731		8,390,763	
(4) 建設仮勘定		2,532		99,878		1,384	
(5) その他		692,721	15,539,117	788,830	15,716,759	766,921	15,573,235
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		237,243		142,345		189,794	
(2) その他		50,695	287,939	59,258	201,604	51,090	240,885
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,838,703		7,577,604		6,690,481	
(2) 繰延税金資産		341,306				153,650	
(3) その他		981,497		1,013,075		966,998	
(4) 貸倒引当金		51,638	7,109,869	47,282	8,543,397	47,570	7,763,559
固定資産合計		22,936,925	50.6	24,461,761	49.0	23,577,680	48.7
資産合計		45,303,812	100.0	49,948,327	100.0	48,446,325	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	12,655,439		14,561,951		14,375,485	
2	短期借入金	2,023,000		2,500,000		2,300,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	997,800		602,400		802,900	
4	未払法人税等	658,328		904,694		956,709	
5	賞与引当金	795,137		897,029		885,497	
6	その他	1,073,826		1,337,409		1,165,940	
	流動負債合計	18,203,532	40.2	20,803,484	41.7	20,486,533	42.3
固定負債							
1	長期借入金	796,000		193,600		494,800	
2	退職給付引当金	975,026		891,989		933,756	
3	役員退職慰労引当金	578,002		634,231		595,679	
4	繰延税金負債			214,210			
5	その他	165,982		173,370		169,450	
	固定負債合計	2,515,011	5.6	2,107,402	4.2	2,193,686	4.5
	負債合計	20,718,543	45.8	22,910,887	45.9	22,680,219	46.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	94,410	0.2	112,472	0.2	104,788	0.2
(資本の部)							
	資本金	2,885,009	6.4	2,885,009	5.8	2,885,009	6.0
	資本剰余金	2,738,251	6.0	2,738,826	5.5	2,738,826	5.6
	利益剰余金	17,976,887	39.6	19,632,249	39.3	18,887,358	39.0
	その他有価証券 評価差額金	942,427	2.1	1,749,911	3.5	1,215,580	2.5
	自己株式	51,717	0.1	81,029	0.2	65,457	0.1
	資本合計	24,490,857	54.0	26,924,968	53.9	25,661,317	53.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	45,303,812	100.0	49,948,327	100.0	48,446,325	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,478,778	100.0	31,552,387	100.0	59,369,508	100.0
売上原価		22,595,567	79.3	25,063,723	79.4	46,802,553	78.8
売上総利益		5,883,210	20.7	6,488,664	20.6	12,566,954	21.2
営業収入		310,367	1.0	207,956	0.6	625,638	1.0
営業総利益		6,193,578	21.7	6,696,620	21.2	13,192,593	22.2
販売費及び一般管理費							
1 運賃		955,524		1,005,328		1,926,314	
2 従業員給料手当		1,311,701		1,352,696		2,641,776	
3 賞与引当金繰入額		365,997		367,845		615,937	
4 消耗品費		373,721		381,965		812,007	
5 賃借料		305,290		271,415		467,449	
6 減価償却費		341,343		353,552		726,637	
7 退職給付費用		52,591		39,127		98,687	
8 役員退職慰労引当金繰入額		24,566		44,052		42,243	
9 その他		1,270,495	5,001,232	17.5	1,169,745	4,985,730	15.8
営業利益		1,192,346	4.2	1,710,890	5.4	3,160,407	5.3
営業外収益							
1 受取利息		4,574		5,309		9,999	
2 受取配当金		52,066		63,504		66,860	
3 受取手数料		63,847		58,446		144,783	
4 その他		179,208	299,697	1.0	164,651	291,913	0.9
営業外費用							
1 支払利息		19,077		16,992		37,381	
2 手形売却損		20,108		16,583		38,989	
3 その他		45,644	84,830	0.3	51,768	85,344	0.3
経常利益		1,407,212	4.9	1,917,458	6.0	3,584,225	6.0
特別利益							
1 補助金収入						16,819	16,819
特別損失							
1 投資資産評価損						18,000	
2 役員退職慰労金支払額		36,100	36,100	0.1		36,100	54,100
税金等調整前中間(当期)純利益		1,371,112	4.8	1,917,458	6.0	3,546,945	5.9
法人税、住民税及び事業税		576,720		826,077		1,606,785	
法人税等調整額		43,783	620,503	2.2	18,225	844,302	2.7
少数株主利益					8,311	0.0	6,734
少数株主損失		2,628	0.0				
中間(当期)純利益		753,237	2.6	1,064,844	3.3	1,940,773	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,738,251		2,738,826		2,738,251
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						575	575
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,738,251		2,738,826		2,738,826
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,504,326		18,887,358		17,504,326
利益剰余金増加高							
1 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高				102,193			
2 中間(当期)純利益		753,237	753,237	1,064,844	1,167,038	1,940,773	1,940,773
利益剰余金減少高							
1 配当金		221,676		332,280		498,741	
2 役員賞与		59,000	280,677	89,867	422,147	59,000	557,741
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,976,887		19,632,249		18,887,358

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	1,371,112	1,917,458	3,546,945
2		減価償却費	575,654	548,371	1,206,078
3		貸倒引当金の増減額 (は減少額)	8,093	1,258	6,138
4		受取利息及び受取配当金	56,641	68,814	76,860
5		支払利息	19,077	16,992	37,381
6		投資資産評価損			18,000
7		退職給付引当金の増減額 (は減少額)	48,460	47,927	89,730
8		役員退職慰労引当金の 増減額(減少額)	23,466	38,552	41,143
9		売上債権の増減額 (は増加額)	393,541	368,992	1,767,792
10		棚卸資産の増減額 (は増加額)	126,591	200,119	71,891
11		仕入債務の増減額 (は減少額)	171,773	358,707	1,548,272
12		未払消費税等の増減額 (減少額)	12,873	89,977	59,214
13		役員賞与の支払額	60,700	91,400	60,700
14		その他	19,202	21,516	8,056
		小計	2,157,444	1,992,592	4,535,760
15		利息及び配当金の受取額	56,641	68,814	76,860
16		利息の支払額	19,077	16,992	37,381
17		法人税等の支払額	1,011,145	947,658	1,742,829
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,183,863	1,096,755	2,832,410
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の 預入による支出	500,000	5,000	500,000
2		有形固定資産の 取得による支出	700,171	593,710	1,283,972
3		投資有価証券の 取得による支出	18,771	75,421	414,069
4		投資有価証券の 売却による収入		10,018	2,000
5		その他資産の 取得による支出	27,032	57,585	63,446
6		その他資産の 売却による収入	43,860	10,302	132,561
投資活動による キャッシュ・フロー					
			1,202,115	711,396	2,126,926

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (は減少額)		203,000	200,000	480,000
2 長期借入金の 返済による支出		496,100	501,700	992,200
3 配当金の支払額		222,029	332,099	498,546
4 その他財務活動 による支出		4,394	17,121	17,558
財務活動による キャッシュ・フロー		519,524	650,920	1,028,305
現金及び現金同等物の 増減額(は減少額)		537,776	265,561	322,822
現金及び現金同等物の 期首残高		4,718,967	4,396,145	4,718,967
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			23,462	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,181,190	4,154,046	4,396,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社の名称 弘容通商(株) 宇野酸素(株) 日東ガス(株) (株)スミコエアー ニチナン(株) (株)泉産業 新潟高圧ガス(株) 安浦アセチレン(株) 春日井ガスセンター(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 高圧昭和ボンベ(株) ウエルテックダイサン(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社の名称 弘容通商(株) 宇野酸素(株) 高圧昭和ボンベ(株) 日東ガス(株) (株)スミコエアー ニチナン(株) (株)泉産業 新潟高圧ガス(株) 安浦アセチレン(株) 春日井ガスセンター(株)</p> <p>なお、高圧昭和ボンベ(株)については重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ウエルテックダイサン(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 高圧昭和ボンベ(株) ウエルテックダイサン(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 高圧昭和ボンベ(株) ウエルテックダイサン(株) 東日本高圧(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 ウエルテックダイサン(株) 東日本高圧(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 高圧昭和ボンベ(株) ウエルテックダイサン(株) 東日本高圧(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は、中間連結決算日(9月30日)と同一であります。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は、中間連結決算日(9月30日)と同一であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税 及び地方消費税について は、税抜方式によっていま す。	(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における現金及び現金同等物は 手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヵ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値変動について 僅少なリスクしか負わない短期的 な投資からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける現金及び現金同等物は手許 現金、要求払預金及び取得日から 3ヵ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投 資からなっています。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31 日に交付され、平成16年4月1日以後に開 始する事業年度より外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当連結会計年度から 「法人事業税における外形標準課税部分の 損益計算書上の表示についての実務上の取 扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準 委員会 実務対応報告第12号)に従い法人 事業税の付加価値割及び資本割について は、販売費及び一般管理費に計上していま す。 この結果、販売費及び一般管理費が 44,000千円増加し、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益が、44,000千円 減少しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 17,611,962千円 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より50,500千円を直接 減額しております。	有形固定資産の減価償却累計額 18,532,044千円 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より26,720千円を直接 減額しております。	有形固定資産の減価償却累計額 18,055,294千円 有形固定資産圧縮記帳額 土地の取得価額より63,044千円を直接 減額しております。
2	受取手形割引高及び裏書譲渡高 4,091,844千円	受取手形割引高及び裏書譲渡高 4,074,507千円	受取手形割引高及び裏書譲渡高 3,838,870千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 4,681,190千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 500,000千円 <u>現金及び現金同等物 4,181,190千円</u>	現金及び預金勘定 4,659,046千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 505,000千円 <u>現金及び現金同等物 4,154,046千円</u>	現金及び預金勘定 4,896,145千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 500,000千円 <u>現金及び現金同等物 4,396,145千円</u>

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引												
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末(期末) 残高相当額	工具器具 及び備品	75,096	68,388	6,708	工具器具 及び備品	37,150	36,536	613	工具器具 及び備品	70,716	67,802	2,914
	容器	3,462	2,827	634	その他	13,244	5,001	8,242	容器	3,462	3,173	288
	その他	49,543	44,376	5,167	合計	50,395	41,538	8,856	その他	49,543	48,480	1,063
	合計	128,102	115,591	12,510					合計	123,722	119,456	4,266
	なお、取得価額相当額の算定は、 有形固定資産の中間期末残高等に 占める未経過リース料中間期末残 高の割合が低いため、中間連結財 務諸表規則第15条で準用する財務 諸表等規則第8条の6第2項の規 定に基づき、支払利子込み法によ っています。				同左				なお、取得価額相当額の算定は、 有形固定資産の期末残高等に占め る未経過リース料期末残高の割合 が低いため、連結財務諸表規則第 15条の3で準用する財務諸表等規 則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっていま す。			
2 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額	1年以内		11,896千円		1年以内		2,968千円		1年以内		4,150千円	
	1年超		613千円		1年超		5,887千円		1年超		115千円	
	合計		12,510千円		合計		8,856千円		合計		4,266千円	
	(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額の算定は、有形固 定資産の中間期末残高等に占める未経過リ ース料中間期末残高割合が 低いため、中間連結財務 諸表規則第15条で準用す る財務諸表等規則第8条 の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によ っています。				同左				(注) 未経過リース料期末残高 相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占 める未経過リース料期末 残高割合が低いため、連 結財務諸表規則第15条の 3で準用する財務諸表等 規則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利子 込み法によっています。			
3 支払リース料及び減価償 却費相当額	支払リース料		11,483千円		支払リース料		4,829千円		支払リース料		19,727千円	
	減価償却費相当額		11,483千円		減価償却費相当額		4,829千円		減価償却費相当額		19,727千円	
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい ます。				同左				同左			
5 減損損失について	リース資産に配分された減損損 失はありませんので、項目等の 記載は省略しています。				同左				同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,558,284	3,139,786	1,581,502
債券			
国債	9,868	10,287	418
計	1,568,153	3,150,073	1,581,920

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,452,405
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,236,223

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,649,534	4,589,691	2,940,157
計	1,649,534	4,589,691	2,940,157

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,712,030
(2) その他有価証券 非上場株式	1,275,881

(前連結会計年度)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,569,117	3,609,245	2,040,128
債券			
国債	9,868	10,141	272
計	1,578,986	3,619,386	2,040,400

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,795,870
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275,223

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。なお、当中間連結会計期間末において、為替予約取引のすべてが、当中間連結貸借対照表の売掛金、買掛金に振り当てられています。

(当中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、当中間連結会計期間末において、為替予約取引のすべてが、当中間連結貸借対照表の売掛金、買掛金に振り当てられています。

(前連結会計年度)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について、為替予約取引を利用し、実需に限定しています。 為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。 当事業年度末において、この目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表の売掛金、買掛金に振り当てられています。 これらの管理は、提出会社の財務部で行なっています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,077,502	6,401,275	28,478,778		28,478,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	272,461	37,906	310,367		310,367
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	22,349,964	6,439,181	28,789,146	()	28,789,146
営業費用	20,913,500	6,163,697	27,077,198	519,601	27,596,800
営業利益	1,436,463	275,483	1,711,947	(519,601)	1,192,346

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,601千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,713,466	6,838,921	31,552,387		31,552,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	167,865	40,090	207,956		207,956
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	24,881,331	6,879,011	31,760,343	()	31,760,343
営業費用	22,933,002	6,654,448	29,587,451	462,002	30,049,453
営業利益	1,948,328	224,563	2,172,892	(462,002)	1,710,890

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は462,002千円であり、その主なものは、親会社社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,544,673	12,824,834	59,369,508		59,369,508
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	548,769	76,869	625,638		625,638
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	47,093,442	12,901,704	59,995,147	()	59,995,147
営業費用	43,317,476	12,359,771	55,677,247	1,157,492	56,834,739
営業利益	3,775,966	541,933	4,317,899	(1,157,492)	3,160,407

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断
関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,157,492千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 441円97銭	1株当たり純資産額 486円42銭	1株当たり純資産額 461円88銭
1株当たり中間純利益 13円59銭	1株当たり中間純利益 19円23銭	1株当たり当期純利益 33円54銭

(注) 1 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	753,237	1,064,844	1,940,773
普通株主に帰属しない 金額(千円) 利益処分による 役員賞与			82,267
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	753,237	1,064,844	1,858,506
普通株式の期中平均 株式数(千株)	55,416	55,366	55,399

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,607,184		3,648,539		3,774,803	
受取手形		4,483,637		5,405,926		5,383,644	
売掛金		11,035,001		12,700,798		12,275,928	
棚卸資産		939,772		960,900		981,145	
その他		1,202,354		1,360,278		1,286,616	
貸倒引当金		109,000		109,000		109,000	
流動資産合計		21,158,949	48.5	23,967,443	50.1	23,593,138	50.7
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		2,631,448		2,581,351		2,614,585	
機械及び装置		2,719,489		2,623,853		2,633,497	
土地		8,256,280		8,391,959		8,319,763	
その他		1,499,527		1,664,118		1,512,861	
有形固定資産合計		15,106,746		15,261,282		15,080,707	
無形固定資産		43,951		52,039		44,346	
投資その他の資産							
投資有価証券		5,869,532		7,515,141		6,644,837	
その他		1,446,259		1,066,796		1,210,934	
貸倒引当金		1,000		1,000		1,000	
投資その他の資産合計		7,314,792		8,580,937		7,854,772	
固定資産合計		22,465,490	51.5	23,894,259	49.9	22,979,826	49.3
資産合計		43,624,440	100.0	47,861,702	100.0	46,572,965	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		7,552,074		8,805,729		8,198,770	
買掛金		4,823,083		5,551,862		5,802,694	
短期借入金		2,000,000		2,500,000		2,300,000	
一年以内返済の 長期借入金		972,800		602,400		790,400	
未払法人税等		576,593		782,674		892,181	
賞与引当金		560,000		600,000		660,000	
その他		792,602		971,265		858,629	
流動負債合計		17,277,153	39.6	19,813,931	41.4	19,502,676	41.9
固定負債							
長期借入金		796,000		193,600		494,800	
退職給付引当金		683,528		616,626		650,831	
役員退職慰労引当金		578,002		634,231		595,679	
その他		77,206		314,647		79,303	
固定負債合計		2,134,736	4.9	1,759,104	3.7	1,820,613	3.9
負債合計		19,411,890	44.5	21,573,035	45.1	21,323,290	45.8
(資本の部)							
資本金		2,885,009	6.6	2,885,009	6.0	2,885,009	6.2
資本剰余金							
資本準備金		2,738,251		2,738,251		2,738,251	
その他資本剰余金				575		575	
資本剰余金合計		2,738,251	6.3	2,738,826	5.7	2,738,826	5.9
利益剰余金							
利益準備金		721,252		721,252		721,252	
任意積立金		14,144,941		14,144,941		14,144,941	
中間(当期)未処分利益		2,864,423		4,234,209		3,662,884	
利益剰余金合計		17,730,617	40.6	19,100,404	39.9	18,529,078	39.8
その他有価証券評価 差額金		910,389	2.1	1,645,455	3.4	1,162,218	2.5
自己株式		51,717	0.1	81,029	0.2	65,457	0.2
資本合計		24,212,549	55.5	26,288,666	54.9	25,249,675	54.2
負債及び資本合計		43,624,440	100.0	47,861,702	100.0	46,572,965	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,254,516	100.0	28,565,045	100.0	52,993,822	100.0
売上原価	1	21,786,635	86.3	24,808,452	86.8	45,296,627	85.5
売上総利益		3,467,881	13.7	3,756,593	13.2	7,697,194	14.5
営業収入		913,390	3.6	933,664	3.2	1,825,149	3.4
営業総利益		4,381,271	17.3	4,690,258	16.4	9,522,344	17.9
販売費及び一般管理費	1	3,340,894	13.2	3,249,441	11.4	6,784,334	12.8
営業利益		1,040,377	4.1	1,440,817	5.0	2,738,009	5.1
営業外収益	2	289,832	1.1	310,314	1.0	577,822	1.1
営業外費用	3	58,946	0.2	72,496	0.2	118,402	0.2
経常利益		1,271,263	5.0	1,678,635	5.8	3,197,429	6.0
税引前中間(当期)純利益		1,271,263	5.0	1,678,635	5.8	3,197,429	6.0
法人税、住民税 及び事業税		495,000		685,000		1,400,000	
法人税等調整額		39,123	534,123	29,029	714,029	15,235	1,384,764
中間(当期)純利益		737,140	2.9	964,605	3.3	1,812,665	3.4
前期繰越利益		2,127,283		3,269,604		2,127,283	
中間配当額						277,064	
中間(当期)未処分利益		2,864,423		4,234,209		3,662,884	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定率法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺処理し、流動負債の「その他」に含めています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が44,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44,000千円減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 有形固定資産圧縮記帳額	16,151,447千円 土地の取得価額より50,500千円を直接減額しております。	17,046,448千円 土地の取得価額より26,720千円を直接減額しております。	16,609,814千円 土地の取得価額より63,044千円を直接減額しております。
2 受取手形割引高	3,137,932千円	2,630,796千円	2,771,061千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	494,717千円 2,391千円	483,561千円 3,274千円	1,035,144千円 5,136千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 受取配当金 受取手数料	6,332千円 61,448千円 142,272千円	6,240千円 59,225千円 159,385千円	13,071千円 75,170千円 310,868千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 手形売却損	18,808千円 19,960千円	16,903千円 15,498千円	36,933千円 37,264千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																															
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,577</td> <td>8,157</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>容器</td> <td>3,462</td> <td>2,827</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,543</td> <td>44,376</td> <td>5,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,582</td> <td>55,360</td> <td>6,222</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>				工具器具及び備品	8,577	8,157	419	容器	3,462	2,827	634	その他	49,543	44,376	5,167	合計	61,582	55,360	6,222	<table border="1"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,197</td> <td>4,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>容器</td> <td>3,462</td> <td>3,173</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,543</td> <td>48,480</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,202</td> <td>55,850</td> <td>1,352</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>				工具器具及び備品	4,197	4,197		容器	3,462	3,173	288	その他	49,543	48,480	1,063	合計	57,202	55,850	1,352
工具器具及び備品	8,577	8,157	419																																					
容器	3,462	2,827	634																																					
その他	49,543	44,376	5,167																																					
合計	61,582	55,360	6,222																																					
工具器具及び備品	4,197	4,197																																						
容器	3,462	3,173	288																																					
その他	49,543	48,480	1,063																																					
合計	57,202	55,850	1,352																																					
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3">6,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3">6,222千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>				1年以内	6,222千円			1年超	-千円			合計	6,222千円			<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3">1,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3">1,352千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>				1年以内	1,352千円			1年超	-千円			合計	1,352千円										
1年以内	6,222千円																																							
1年超	-千円																																							
合計	6,222千円																																							
1年以内	1,352千円																																							
1年超	-千円																																							
合計	1,352千円																																							
3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料					1,352千円																																			
減価償却費相当額	5,671千円				1,352千円																																			
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左																																			
5 減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。				同左																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年11月 日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載の株主または登録質権者に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

1	中間配当金の総額	332,115千円
2	1株当たり中間配当金	6円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。